

事業年度・納税地・その他の変更・異動届出書の記載要領

法人に変更や異動が生じた場合には、変更・異動届出書を納税地の所轄税務署、県税事務所及び市町村役場に提出しなければならないことになっています。また、神奈川県内に事務所等を所有している法人は、納税地の所轄県税事務所及び市町村役場に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。（税務署、県税事務所又は市町村役場のいずれかにまとめて提出しても回付します。）

1 提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を市町村提出用に1通添付して提出してください。
市町村提出分は、支店等を有する市町村ごとに各1通必要となります。

- ① 定款、寄付行為、規則又は規約（以下「定款等」といいます。）の写し
- ② 登記事項証明書の写し

なお、支店等を閉鎖する場合の添付書類は必要ありません。

2 各欄の記載方法

- (1) 「法人番号」欄には、法人番号（13桁）を記載してください。
なお、提出日時点において法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。
- (2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (3) 「代表者氏名」欄には、法人を代表するものの氏名を記載してください。
- (4) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている事業年度を記載してください。
- (5) 「変更・異動事項」欄には、届出をする事項を記載し（例：代表者変更）、「変更・異動（登記）年月日」欄にその年月日を、「新」「旧」欄にそれぞれの内容を記載してください。
- (6) 「（注）本店等所在地の変更の場合」は、該当する場合、存続・廃止のいずれかを○で囲んでください。
- (7) 「関与税理士」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名するとともに、事務所所在地を記載してください。